



原子力産業新聞

2014年3月6日
 平成26年(第2709号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

原賠支援機構法改正案を閣議決定 廃炉支援など追加へ 技術委員会の設置も

政府は二月二十八日、原子力損害賠償支援機構法の改正案を閣議決定した。福島第一原子力発電所事故の廃止措置について、溶融燃料の取り出しや汚染水処理など、完了までの取組が、困難かつ長期にわたることから、原賠支援機構の業務に、廃炉関係を追加、拡充し、技術支援を総合的に進めるのが趣旨。名称は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」と改称。今通常国会での成立を目指す。

原賠支援機構は、福島原子力災害を受けて、一年九月、同法に基づき被災者に対する損害賠償の迅速かつ適切な実施を目的として設立された。原子力災害対策本部が一月十二月にまとめた福島復興加速化の指針では、「事故収束に関する万全な対応」に向けた国の取組として、廃炉支援業務と賠償支援業務の連携強化のため、原賠支援機構の活用を含めて検討することとされている。

改正法案では、新機構に、廃炉関係業務の意思決定機関として、委員を

規制庁が新たな体制に J N E S 統合 3月から始動

原子力安全基盤機構(J N E S)の原子力規制庁への統合に伴う新たな規制行政体制が三月より始動した。原子力規制委員会は、事務局となる原子力規制庁内に、従前の部署とJ N E Sの機能が、長官官房、原子力規制部、放射線防護対策部に再編されたほか、新たに原子力安全人材育成センターを設置し、総勢千名規模となった。

東京・六本木の規制委員会庁舎では三日、主にJ N E S出身の職員(三百八十四人)を迎え入れる入庁式が行われ、田中



俊一委員長は職員への訓示の中で、「地に堕した原子力規制行政の信頼回復」と、同委に授けられた使命を再認識した上で、一同に対し、技術者集団としての期待とともに、「思う存分活躍して欲しい」と激励の言葉を述べた。

代表して、田中委員長より辞令交付を受けたJ N E S出身の平野雅司・技術総括審議官(写真)

大臣認可とする「廃炉等技術委員会」を設置し、業務拡充に伴い副理事長職を新設、理事を増員するほか、廃炉対策の状況・課題を把握し、専門的技術的観点から適切な支援を行わせるよう、助言・指導・勧告の機能や、廃炉技術に関する研究開発も業務として定めることとなった。

で広げるための法改正が柱。電力大手の地域独占を認めていた参入規制を撤廃し、電力会社を発電・送配電・小売りの三つの事業者に区分する制度を導入する。消費者は他の地域の電力会社や新規参入の電力会社などを選択可能になる。一方で、供給義務づけが廃止されるため、茂木経産相は二十八日の会見において、安定供給の確保などに手当を講じていく方針を示した。

米国などの事例をみれば、料金抑制の効果が明確に見えていない面があり、改革の結果には課題が山積している。

実施時期	法案提出時期
【第1段階】 広域的運営推進機関の設立	平成27年(2015年)を目途に設立 平成25年(2013年)11月13日成立
【第2段階】 電気の小売業への参入の全面自由化	平成28年(2016年)を目途に実施 平成26年(2014年)通常国会に法案提出
【第3段階】 法的分離による送配電部門の中立性の確保、電気の小売料金の全面自由化	平成30年(2018年)を目途に実施 平成27年(2015年)通常国会に法案提出することを旨とする

撤廃し、電力会社を発電・送配電・小売りの三つの事業者に区分する制度を導入する。消費者は他の地域の電力会社や新規参入の電力会社などを選択可能になる。一方で、供給義務づけが廃止されるため、茂木経産相は二十八日の会見において、安定供給の確保などに手当を講じていく方針を示した。

米国などの事例をみれば、料金抑制の効果が明確に見えていない面があり、改革の結果には課題が山積している。

取扱いの選択肢を提示

トリチウムTF 海洋放出や地下埋設など

福島第一原子力発電所の事故炉対策を検討する政府の専門家タスクフォースは二月二十七日開いた七回目の会合で、汚染水中のトリチウムの取扱いに関する選択肢を提示した。

そのうえで、トリチウム取扱いの最終形を考慮した選択肢として、固化またはゲル化し地下に埋設廃棄、「地層中に注入廃棄」、「海洋放出」、「水蒸気として大気放出」、「水素に還元しガスとして大気放出」、「大量のトリチウム水を貯蔵」、「高濃度・少量のトリチウム水を貯蔵または廃棄」をあげて、それぞれの課題

新たな放射線副読本を配布へ

小中高むけに14年度
 文科科学省は二月二十八日、小・中・高校生向けの放射線副読本を公表した(写真は小学生むけ副読本)。従来の副読本を見直し、福島第一原子力発電所事故に関する説明を盛り込むとともに、放射線を科学的に理解し、社会の一員として事故と真摯に向き合い考えさせる内容となっている。副読本は、一四年度より使用できるよう希望する学校などに配布される。



F N C A 会合が 11日から東京で

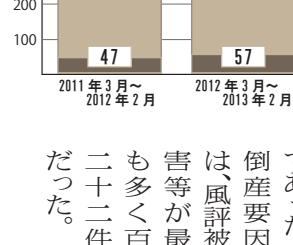
第十五回アジア原子力協力フォーラム(F N C A) コーディネーター会合が十一日から十二日まで、東京・三田共用会議所で開催される。

日本のほか、オーストラリア、バングラーデシュ、中国などが参加する。

安全推進協会が 総合評価へ 再処理の安全性向上

日本原燃は二月二十七日、六ヶ所再処理工場のしゅん工に向けた安全性向上への取組状況について、原子力安全推進協会に、総合評価を依頼する考えを示した。

「東日本大震災関連倒産」と「原発関連倒産」



所の事故の影響を受けた倒産は震災発生から三年間で四百四十二件であったと発表した。

「東日本大震災関連倒産」全体(千四百八十五件)の九・六%であった。倒産要因は、風評被害等が最も多く百二十二件だった。

この一週間の出来事

- 〈27日(木)～5日(水)〉
- ・第五福竜丸被ばくから60年(1日)
- ・姫路第二火力・新4号が前倒しで試運転(1日)
- ・気象庁、2月の関東甲信は記録的豪雪(3日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・石田寛人氏、原子力研究者らを激励(2面)
- ・高温ガス炉、水素製造の研究開発で評価(2面)
- ・インフラ輸出、官民連携に向け初シンポ(2面)
- ・東大、発電阻むクラゲの防除で研究成果(4面)
- ◇海外ニュース
- ・フィンランドが露と新たな原子力協定(3面)
- ・米のSMR、年内に一件目の認証申請(3面)
- ・スペインと日本が原子力交流イベント(3面)

私たちはエコな暮らしと
 エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。
 エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを
 創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA
 Leading Innovation >>>